

民主主義 取りもどす

本当に許せない。
腹の底から沸き起こるこの怒りを
多くの国民と共有しています。
国家の私物化、公文書改ざんでも
誰一人責任をとらず
のうのうと嘘をつき続ける政府。
過労死遺族の思いを踏みにじりながら
データねつ造に躍起になる政府。
人の不幸の上に成り立つ
カジノビジネスを強行する政府。
挙げ句の果てに
豪雨災害では陣頭指揮をとらず
酒を飲み続けた政府。
倫理と命が軽んじられる
完全にタガの外れた政治のもとに私たちはいる。
こんな政権は退陣させるしかない。
市民と野党の連帯をすすめ
国会で奮闘する決意です。

悪政に立ち向かう。
弱きに寄り添う。



TAKE BACK DEMOCRACY



「辰巳孝太郎」1976年生まれ。府立北野高校、米エマーソン大卒。
生活と健康を守る会事務局長を経て2013年参院大阪選挙区で当選。
現在1期。貧困問題がライフワーク。原発やリニアの危険性や採算性を
厳しく指摘。オーナーが不当に搾取されるコンビニ会計の問題を告発し
話題に。党派友誼感追及チーム責任者、予算委員会理事、経済産業委員。
参院国会対策副委員長。家族は妻、一女一男

たつみ
コータロー
日本共産党
参議院議員

大阪から国会へ
論戦ハイライト
発言カウンター
192回
(5年間合計)

2018年4月19日 経済産業委員会
財務省セクハラ問題を追及
セクハラを報道された事務次官について、財務省としてセクハラを認定し「辞任」ではなく「処分」すべきと迫った。
2018年4月19日 経済産業委員会
違法民泊を野放しにする政府の責任を追及
騒音など住民とのトラブルや犯罪が相次いでいる違法民泊。エアビーなどの仲介事業者による違法物件の紹介をただちにやめさせよと主張。

2018年4月19日、5月15日 経済産業委員会
ライドシェア 白タクを合法化する実証実験を批判
無資格者の営業運転を認める白タク＝ライドシェアは、利用者である国民の命を脅かし、ドライバーの不安定な働き方を広げると主張。

2018年5月15日 経済産業委員会
中小企業の利益確保のため公正な取引環境を
コストの上昇分を価格に転嫁できないなど、中小企業と大企業間の不公正な取引環境の実態を取り上げ是正を迫った。

2018年5月15日 経済産業委員会
コンビニ加盟店の実態把握を
コンビニオーナーが24時間営業を実質強制されている実態を示し、その背景にある本部との力関係を告発。実態の調査を大臣に求めた。

2018年5月29日 経済産業委員会
関電大飯・高浜原発再稼働許されぬ
現地住民の声をもとに避難計画のずさんさを告発し、関西電力がすすめる大飯・高浜原発の再稼働は認められないと批判。

2018年6月18日 決算委員会
米朝首脳会談 日本は平和体制促進を
米朝首脳会談の重要性を指摘し、開始された平和体制プロセスを促進する役割が重要であると首相に迫った。

2018年7月6日 災害対策特別委員会
大阪北部地震 宅地耐震化に国補助「可能」との答弁
高槻市の宅地被害を取り上げ、自治体が被害地周辺の道路を避難路に指定すれば国の補助金の対象にできることを明らかに。

森友は終わらない

公文書改ざんの激震

公文書改ざん、隠ぺい、虚偽答弁という憲政史上最悪の不祥事となった森友事件。安倍政権は総理夫人が肩入れした学園に国有地がタダ同然で売却されたことを隠すため、国権の最高機関である国会と国民を1年以上もだまし続けました。権力者に都合の悪い文書は書き換えられ隠ぺいされ、虚偽答弁がまかり通るのであれば、それは民主国家ではなく独裁国家です。

自殺者まで出たのに政治家は誰一人責任を取らず、驚くべきことに公文書改ざんという犯罪的行為に手を染めながらも安倍首相を「守っ

た」高級官僚たちは次々と栄転しました。

私が森友事件にこだわる理由は民主主義の根幹を揺るがす問題だからです。ウソとごまかしとすり替え、居直りと開き直りの安倍政権を私は許すことができません。

いまなお続く隠ぺい

森友事件の全容解明は終わっていません。なぜならいまだに政府は隠ぺいを続けているからです。

共産党は国と工事事業者がゴミの捏造を話し合った「口裏合わせ」のテープや内部資料を次々と暴露してきました。

今年の5月に国土交通省が作成した文書には「近畿財務局と理財局のやり取りについては、最高裁まで争う覚悟で非公表とする」との文言があります。安倍昭恵氏の関与によって財務本省が森友学園との契約を推進した経緯や、公文書

の改ざんを近畿財務局の職員に強要する過程の隠ぺいを画策しているのです。

同じ文書には佐川氏の刑事処分について「官邸も早くということで、法務省に何度も巻きを入れて」と官邸の検察への介入という驚愕の記述があります。

この期に及んで国民を欺く政権には怒りしかありません。ウソと欺瞞に満ちた安倍政権との闘いは民主主義を国民の手に取りもどす闘いでもあります。



「森友・加計問題の追及で気を吐いた野党は共産党」—— 朝日新聞

7月24日付の朝日新聞では、「役所からの『通報』の窓口になれるような野党議員」の必要性を指摘し、「独自に文書入手して政府を攻め立てた」と日本共産党を評価。また、8月10日付週刊朝日の「国会通信簿」においても「一番仕事をしたのは共産党。独自ネタを持ってきた」と共産党の論戦力に高評価を与えています。



森友・カジノ 鋭く追及

総理と対決7回 (2018年)

通常国会で、30回の質問にたち、そのうち森友・公文書改ざん事件が24回。こだわる理由は、この国の民主主義の根幹にかかわる問題だからです。



維新のためのカジノ

不幸の上に 成り立つビジネス

カジノは日本で初めて解禁される「民営」賭博。入場を制限すると言いますが、週に6日のカジノ通いを認める、依存症対策というにはほど遠い規制です。さらに、カジノ企業がギャンブル資金を貸し付けることも可能に。今でも多いギャンブル依存症患者をさらに増やします。

ギャンブルの収益は客が負けたお金です。公営ギャンブルでは収益が公益目的に使われますが、カジノでは収益の7割は事業者の取り分です。カジノ客の7～8割が日本人。カジノの

狙いは日本人の資産を吸い上げることです。人の不幸を土台に経済成長などありえません。賭博ではなく、大阪のものづくりと中小企業を応援すべきです。

「買収」された議員たち

私はカジノを推進した自民や維新の議員たちが、カジノ企業にパーティー券を買ってもらっていたことを厳しく指摘しました。結局、観光振興は建前で、国民多数が反対する中での強行の背景にはカジノ利権があるのです。

カジノと万博は一体

万博の客をカジノに取り込む。これがカジノ企業と維新の狙いです。

私は国会質問で、万博オフィシャルパートナーに海外カジノ企業が5社もいることを暴露しました。夢洲のカジノに来てもらうには鉄道や橋が必要です。それを税金(約730億円)でつくらせる口実として、カジノ企業は万博を利用し、維新はそれに応えているのです。

大阪北部地震

現場に駆けつけ、被災者の声を国会へ

発災直後から、被災地で調査・聴き取り。女兒が犠牲になった通学路のブロック塀対策や、地震で破損した屋根瓦の処理、避難所へのエアコン設置などの緊急要望を掲げ、大阪の地方議員とともに何度も政府交渉。改善を実現しています。

高槻南平にて被害の調査



災害対応よりも 酒とカジノ



気象庁が豪雨の警鐘を鳴らすなか、なぜ「赤坂自民亭」を中止させなかったのか?

いかなる事態にも対応できる万全の体制で対応にあたってきた

総理も官房副長官も防衛大臣もお酒飲んでたんですよ!

内閣委員会(7月17日)



2019 参院選

比例



参院議員 山下よしき 共に頑張ります